

静岡県中小企業家同友会「2013下期・景況調査」結果報告(第29回)

輸出関連大企業を中心に回復基調にあるが、 静岡県の中小企業は好循環に至らず

前回『2013 上期・景況調査』結果報告(第28回)では、アベノミクスへの期待や為替レートの円安効果もあり「景気は上方への局面変化を歩みだすが」、中小企業の業績回復や労働者の賃金上昇にまで広がる本格的な景気上昇に結びつくかについては「先行き不透明」としてあるとした。2013 年上期の実質 GDP 成長率を確認すると、2013 年1～3月対前期比1.1%(年率換算4.5%)、同4～6月期0.9%(同3.6%)、同7～9月期0.3%(同1.1%)であり、輸出関連の大企業を中心に業績上昇に踏み出したが、必ずしも力強い景気上昇基調にあるとまではいえず、2013 上期・景況判断としては概ね妥当であった。

2013 下期の景気の動きを、内閣府の景気動向指数 CI(平成25年10月改定値・平成22年度=100)で見ると、景気の先行きを示すとされる先行指数は109.8で、前月と比較して0.7ポイント上昇し2ヶ月連続の上昇、7ヶ月後方移動平均は0.48ポイント上昇し10ヶ月連続の上昇となった。景気の現局面を表わすとされる一致指数は110.4で前月と比較して1.8ポイント上昇し2ヶ月連続の上昇、また7ヶ月後方移動平均は0.68ポイント上昇し9ヶ月連続であり、景気は2013 年下期に向かって引き続き改善しているとされる。

他方、12月に発表された日銀短観の業況判断指数 DIを見ると、全企業規模・全産業で2013年6月▲2から2013年9月2(4ポイント上昇)、2013年12月8(6ポイント上昇)へと着実に上向いている姿を描き出している。企業規模別にみると、製造業・大企業で2013年6月4から2013年9月12(8ポイント上昇)、2013年12月16(4ポイント上昇)であり2007年12月調査以来の高水準を記録した。それに対し製造業・中小企業は2013年6月▲14から2013年9月▲9(5ポイント上昇)、2013年12月1(10ポイント上昇)である。非製造業・中小企業は2013年6月▲4から2013年9月▲1(3ポイント上昇)、2013年12月4(5ポイント上昇)であり21年ぶりにプラスの領域に入った。これらの状況からようやく中小企業にも景気回復感が広がってきているといわれるが、業況判断指数 DIからも見てとれるように、輸出関連の大企業を中心とした景気改善傾向が、中小企業の業績回復や労働者の賃金上昇にまで繋がってきてはならず、景気上昇の好循環にまでは至っていない。

このことは日銀短観の業況判断指数 DIの先行き判断からも見てとれる。例えば、全企業規模・全産業の12月期 DIで2013年12月8であったものが、2014年3月の先行き判断では6と一転2ポイント減少している。こうした先行き判断は、大企業/中堅企業/中小企業の規模別および製造業/非製造業の産業別を通して同じ傾向を示しており、2014年4月の消費税率引き上げを前に、本格的な景気上昇には慎重な見方が支配的である。

最後に、2013 年下期の景況を判断する場合、見逃してはならない問題に景気回復における地域経済間の格差の問題があることに触れておこう。日銀短観と同時に発表された日銀静岡支店の県内経済の短観によれば、静岡県経済の全企業規模・全業種 DIは2013年9月▲11から12月期には▲7(4ポイント上昇)となったが、全国との差は15にまで広がり、県内経済の回復の遅さを改めて確認する結果になった。この点については静岡県経済の景況分析で詳しく言及する。

【調査概要】

- ① 調査時期 2013. 12. 01～17 の 17 日間
- ② 対象企業 静岡県中小企業家同友会 会員企業 930 社(11 月 27 日理事会時点)
- ③ 調査方法 メール・FAX による送付。自計記入後、返送。
- ④ 有効回答 326 社の有効回答を得た。(有効回答率 35.6%)
 - 業種別 建設業 62 社(19%)、製造業 91 社(27.9%)、流通・商業 51 社(15.6%)、サービス業 122 社(37.4%)
 - 地域別 東部 168 社(51.5%)、中部 89 社(27.3%)、西部 69 社(21.2%)
 - 規模別 「1～10 人」166 社(50.9%)、「11～50 人」127 社(39%)、「51 人以上」33 社(10.1%)

I 日本経済の動向 ——景況判断・経済指標ともに、景気回復が続く——

日本の景気は、2013年年初に底入れ後、春からは持ち直し局面に転じ、夏以降は緩やかながら回復が続いている。景気底入れから1年間の景気改善により、日本経済は、5年半振りに、リーマンショック前の景気水準を回復したことになる。

業種別では建設業が大きく上昇し、遅れていた製造業、非製造業でも改善が進んでいる。円安状況の持続により企業収益の改善が続き、大中小企業にも業況判断の改善が及んでいる。個人消費は緩やかに増加しているが、物価は横ばい状態で「デフレ脱却」が定着したとはいえない。停滞していた設備投資は、非製造業で持ち直している。今の景気回復は、「輸出拡大による生産増加が設備投資を促し、これが景気回復を牽引する」という従来のパターンとは様相が異なり、製造業の生産や設備投資には遅れがある。本年4月からの消費増税を控え、消費減少と景気の腰折れが懸念される中、設備投資と個人消費の増加を持続させて、自律的な景気回復を定着させることができるかの正念場を迎えている。

日銀短観(12月)によれば、全規模・全産業の業況判断は2013年6月の▲2から12月8へ大幅に改善、リーマンショック前の水準を回復した。中小企業製造業は6月▲14から12月1で水面下から浮上し、非製造業は6月▲4から12月4へ、1992年以来のプラスとなった。ただし、先行き2014年3月の業況判断には、やや悪化が見込まれている。全国の景気動向指数は、10月時点でC1一致指数(3ヶ月後方移動平均)が11ヶ月連続上昇し、「改善」が持続している。政府の月例経済報告の基調判断では、7月に「着実に持ち直し」から「緩やかに回復」へ上方変更後、10月までこの表現を続けている。2013年10-12月の中同協景況調査報告(DOR106号)では、前年同期比の業況判断が4-6月期の▲2から17へと大きく改善を示し、足元の景況を示す業況水準は▲9から13へ上昇し、調査開始以来の最高値となった。しかし次期については後退が見込まれ、今期が「天井」とみている。

II 静岡経済の動向 —県内景気は持ち直しが続くも、全国からの遅れは拡大—

静岡県の経済は、2013年春以降「持ち直し」がみられるが、未だ「回復」までには至っていない。景気動向指数の推移も、2013年夏に足踏みし、全国より数か月遅れて、しかも緩慢な回復に留まっている。その結果、現在の景気状況はリーマンショック前の9割程度の水準と思われる。

企業の業況判断は、2013年中は改善を続けたが、途中で足踏みした結果、全国に比べて、緩やかな改善に留まり、業況判断の全国との格差は更に大きくなった。特に製造業がかなり改善したのに反し、非製造業はここ1年間、ほとんど改善が進んでいない。2008年頃に始まった全国平均を下回る経済状況は未だ解消されず、むしろ差が広がっている。

日銀(静岡支店)の「静岡県金融経済の動向」は、公共投資や住宅投資は増加しているが、輸出が横這いを脱しておらず、県内経済は緩やかな「持ち直し」状況としている。

12月の日銀短観(静岡支店)によると、全業種の業況判断は6月▲11、9月の▲11と足踏みし、12月は▲7まで改善したが、2期続けて、全国32支店中最下位であり、神戸支店と静岡支店の2ヶ所だけがマイナス値との厳しい状況にある。3月予測は、▲4と若干改善するがまだ水面下の状況を脱出できない。12月調査では、全産業15ポイント、製造業7ポイント、非製造業21ポイント、全国値を下回り、その差は6月調査時より拡

がっている。

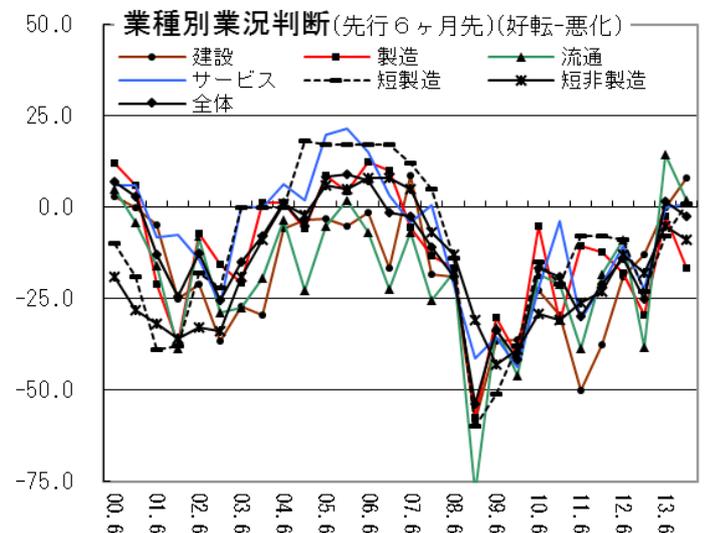
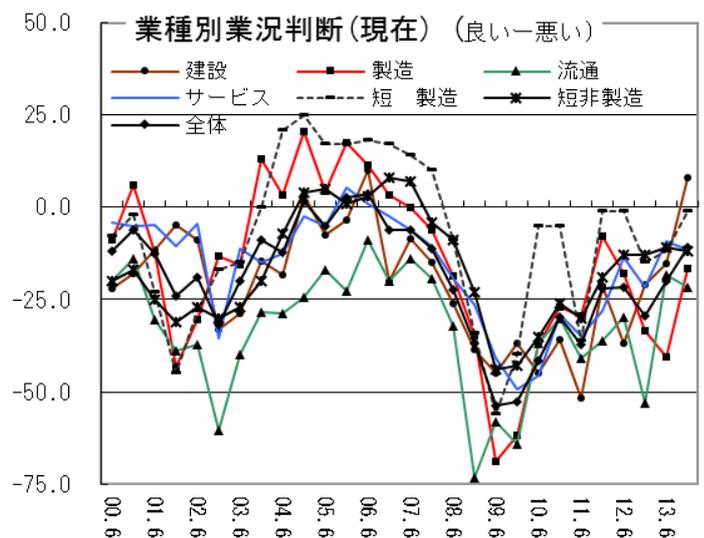
県が発表する「月例経済報告」の基調判断では、政府の「月例経済報告」（2013年5月）より7ヶ月遅れて2013年12月（10月分）から「緩やかに持ち直し」とされ、景気「回復」との判断はまだ先になりそうである。静岡県の「景気動向指数」は、基準年が平成17年から22年（2010年）に改訂されたため、直近の指数値（10月分）は150を超える値となっているが、基準年がリーマンショック直後であることを考慮して評価する必要がある。景気動向指数の推移からも、全国に比べ静岡県の指数上昇が極めて緩やかであることがわかる。

静岡経済研究所の「静岡県内企業経営者の景気見通し」調査によると、経営者の景気見通しは、半年前の+12上昇見通しから、±0横這い見通しに低下している。工業生産も6四半期ぶりに前年同期比がプラスとなったが、1年半にわたって横這い状態が続いていた。

Ⅲ 静岡県中小企業家同友会の調査結果概要 輸出関連大企業を中心に回復基調にあるが、 静岡県の中小企業は好循環に至らず

「現在の業況判断」は、2012年12月調査の▲29.4を底として、2013年6月▲20.1、今回▲10.8と、着実に改善が続いている。しかし「6ヶ月先の見通し」は、前回1.6を期待していたが、今回▲10.8と景気回復への期待は予想通りとなっていない。

項目別にみると、「売上高動向」は半年前より13ポイント程改善して今回5.8となり、水面下から1年半ぶりに浮上した。「経常利益動向」も前回▲12.9から▲7へ6ポイント改善したが、まだマイナスである。「労働力動向」では、景況判断の改善、売上増加を反映して「人手不足感」がさらに強まり、リーマンショック前の水準まで上昇した。景況判断や業績が2期着実に改善する中「設備投資動向」だけは、ここ3年間横ばいの推移が続く、まだ本格的景気回復への懸念がみられる。「資金繰り動向」は金融円滑化法の期限切れ後も大きな変動はなく、安定している。各項目が示す通り、2012年に大きく悪化した景気は、アベノミクス効果もあって、2013年1年間には着実に改善し、2012年の落ち込み分を挽回して、回

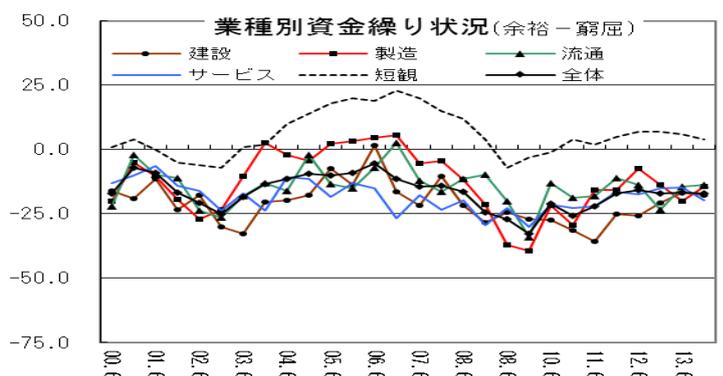
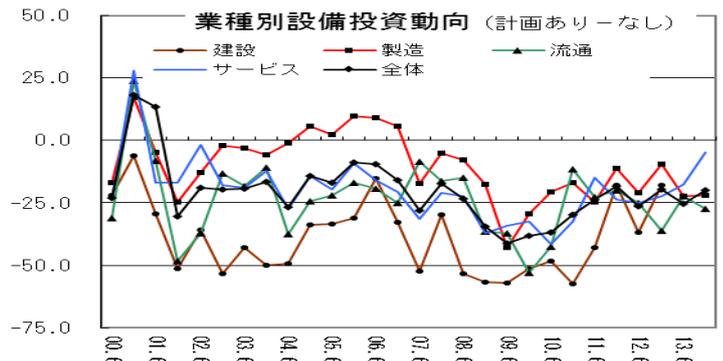
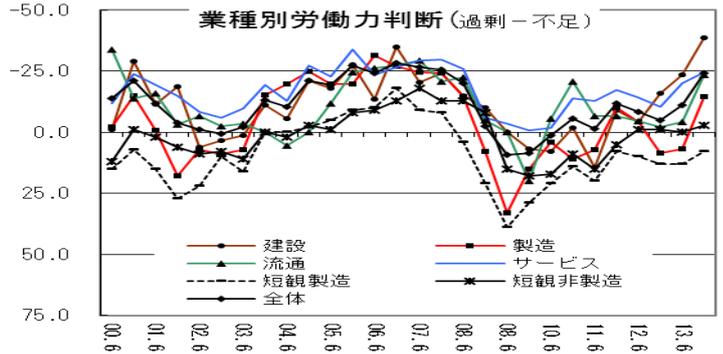
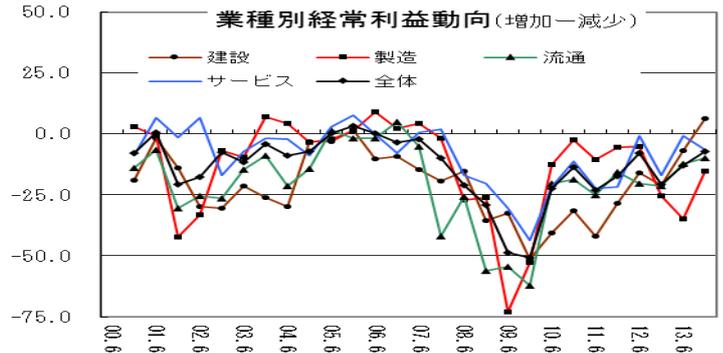
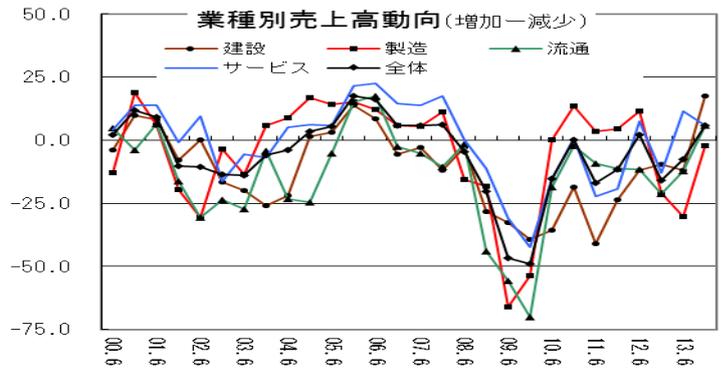


復局面となった。しかし4月からの消費税増税による景気悪化の懸念もあり、景気の先行きについては慎重な見通しとなっている。

地域別にみると、「現在の業況判断」では東・中・西の地域差はほとんどないが、「6ヶ月先の見通し」では中部が高く、西部が大きく低下している。同様に「売上高動向」「経常利益動向」なども西部が他地区よりかなり低い水準となっている。

業種別にみると、建設業は前回に引き続き業況判断が大きく改善した結果、唯一プラスの値を示し、先行きの業況判断や売上・経常利益などの業績面でも他業種を上回っている。特に「労働力動向」では際立って「人手不足」状態を示している。一方、製造業は各項目で回復の遅れが目立っている。

規模別では、51人以上の大規模企業において、業況判断・売上・経常利益・人手不足感などが大きく改善し、特に設備投資意欲の増加が顕著である。11～50人の中規模企業でも、各指標は改善を示している。10人以下の小規模企業では、業況判断・売上・経常利益などの項目が改善を示しているが、「設備投資動向」「資金繰り動向」では大規模・中規模に比べて低いレベルとなっている。



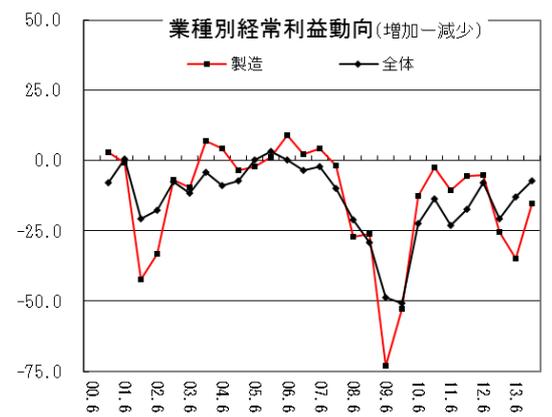
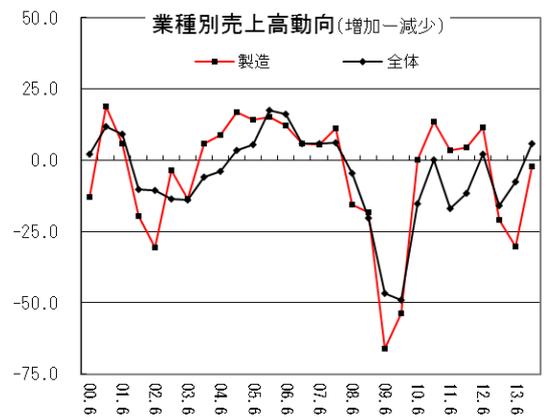
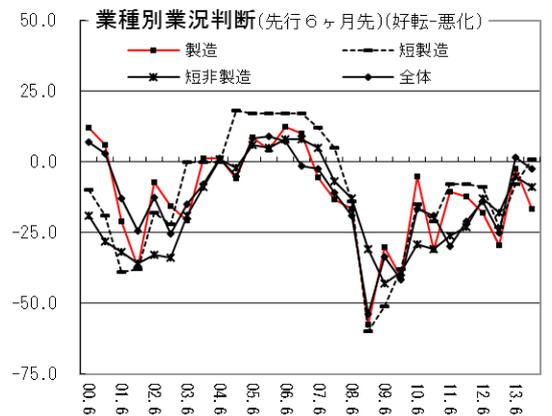
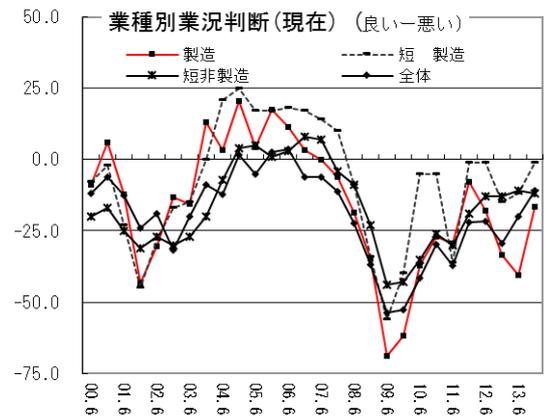
IV 業種別の景気動向

【製造業】 県内製造業の景況感は全国最下位

アベノミクスによる経済効果が打ち出され、上向きの経済指標が発表されているなかで、リーマンショック以前まで全国上位の経済状況を保っていた静岡県製造業の景況感が全国都道府県のなかで、最下位に位置するとの昨年12月の新聞報道に驚きの念をもって接した会員が多かったと思う。「自動車関連産業の占める割合が、他県より多いことが、その背景にある。」と言われているが、同じ製造業として、どの会員も多かれ少なかれ、この影響を受けているのは、まぎれもない事実であろう。したがって今回調査は、これから述べるように厳しい状況となっているといわざるを得ない。

「現在の業況判断」は、▲16.5となり前回▲40.4よりかなり改善したが、全体の業況判断より低い。「6ヶ月先の見通し」は、▲16.5と、現状からの改善はないという見通しをもっている。「1年後の見通し」は、▲14.3と先行きを厳しく捉えている。「売上高動向」は、前回▲30.3から▲2.2と大幅な改善傾向を示している。「経常利益動向」は、前回▲34.9から▲15.4と売上高の伸びに比べて改善されていない。「資金繰り動向」は、前回▲20.2から▲14.3と多少改善された程度である。今後の「設備投資動向」は▲22となり、前回▲22.5と変わらない結果になっている。「労働力動向」は、▲14.5と、一年半ぶりに前回6.8の「過剰」から「不足」を示す結果になった。「現在の経営上の問題点」では、「民間需要の停滞(41.8%)」と「販売価格の低下(36.3%)」が毎回あげられるが、「販売先の海外移転(18.7%)」は製造業に際立って見られる現象といってよい。「コスト削減困難(36.3%)」も大きな比重を占めている。「経営上の力点(現在実施中)」としては、「新規受注(顧客)の確保(45.1%)」、「付加価値の増大(37.4%)」が大きなウエイトを占めている。

ともあれ恵まれた経済環境にあると思われた静岡県製造業に忍び寄る不況の嵐を断ち切るには、会員の今まで以上の努力と他団体との情報の共有、行政との連携を進めていくといった必要があるのではないだろうか。



【建設業】 売上、経常利益とも改善。一年後は大幅悪化予想

「現在の業況判断」が2006年上期以来の8.1となっているのを初め、「売上高動向」は前回▲11.9から今回17.7、「経常利益動向」は、前回▲6.8から6.4といずれもプラスとなっている。「労働力動向」は、前回▲23.7から▲38.7と15ポイント悪化し、相変わらず人手不足感が顕著に見られる。ただし、「資金繰り動向」については、▲16.9から▲17.7であり、「売上高動向」「経常利益動向」に同調することができていないことが見て取れる。「6ヶ月先の見通し」は、8.1と、現在8.1と同じ。「1年後の見通し」は、現在8.1と比べ、▲25.9と34ポイント悪化している。

ここで、「現在の業況判断」と一年前の「1年先の見通し」を比較してみると、2012年12月期調査では「1年後の見通し」は、▲35.4であり、2013年下期の「現在の業況判断」は8.1と、43.5ポイントの乖離が見られる。つまり、1年前には現在の業況を大幅に下ぶれして見誤っていたことになる。

この比較を2008.12から今期2013.12まで、30ポイント前後の乖離巾を拾ってみると、今回含め3回ある。

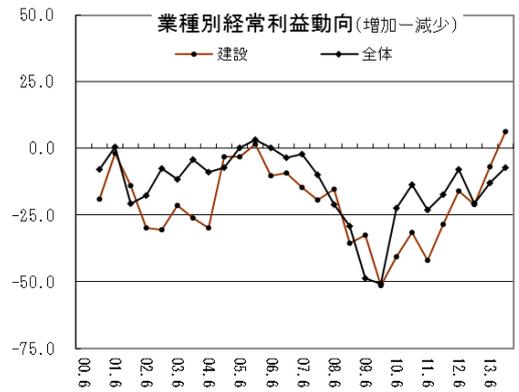
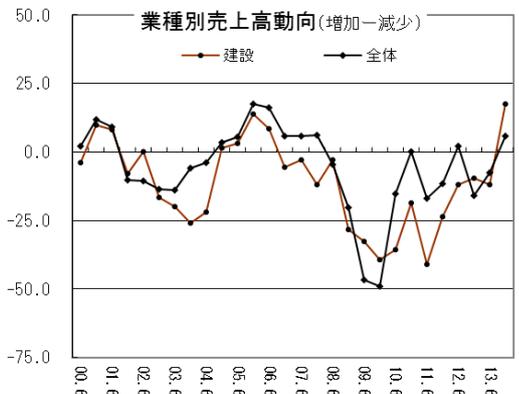
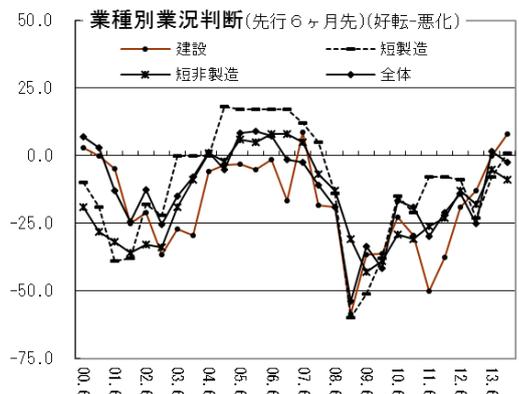
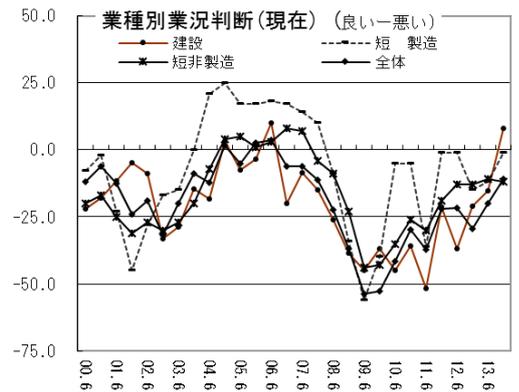
- ① 2008.12（一年先業況）▲66.6
➡2009.12（現況）▲37.0で29.6ポイントのプラス
- ② 2010.06（一年先業況）▲16.4
➡2011.06（現況）▲51.8で35.4ポイントのマイナス
- ③ 2012.12（一年先業況）▲35.4
➡2013.12（現況）8.1で43.5ポイントのプラス

①のプラスは、リーマンショック（2008.9.15）の痛手から予想以上に回復したこと。

②のマイナスは、東日本大震災（2011.3.11）による実需への影響が甚大であったこと。

③のプラスは、第二次安倍政権の誕生時（2012.12）の不安感・不信感からアベノミクスと言われる政策が功を奏したこと。

以上のように考えられるが、今回調査の「1年後の見通し」の▲25.9は、大方の識者の見立て通り、消費増税後の反動減への不安、またはアベノミクスへの疑心暗鬼によるのか、あるいは、デフレマインドからの脱却の難しさを表しているのか、注目される点である。



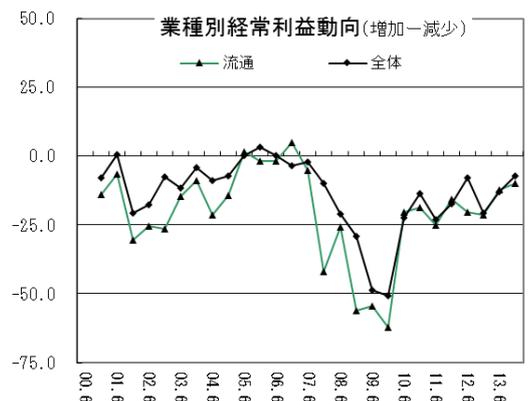
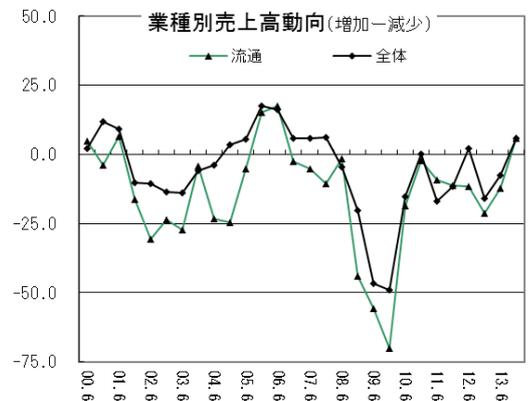
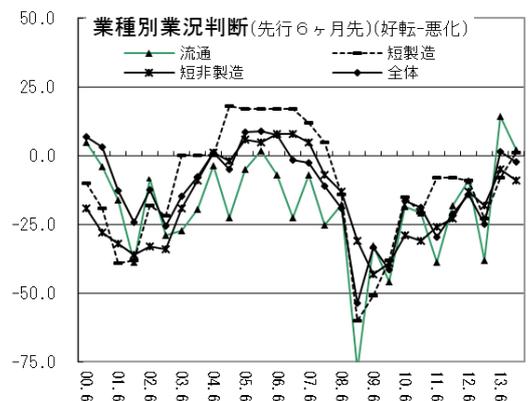
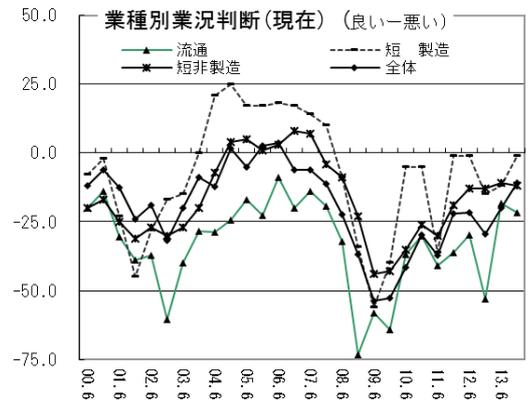
【流通・商業】 アベノミクス効果実感なきも「売上高動向」は改善の兆し？

「現在の業況判断」は▲21.5 と前回▲18.4 と比較し、3.1 ポイント悪化した（良い2社、やや良い8社、そこそこ20社、やや悪い17社、悪い4社）。「6ヶ月先の見通し」は2と、現在の▲21.5 と比べ23.5 ポイント改善しプラスに転じている（好転1社、やや好転16社、不変18社、やや悪化11社、悪化5社）。また「1年後の見通し」は0.1 と、現在と比べ21.6 ポイント改善（好転1社、やや好転16社、不変17社、やや悪化12社、悪化5社）。現在に比べ、先行きの見通しは改善している結果となった。

「売上高動向」は前回▲12.3 から5.9へ18.2 ポイント改善した（51社中、増加15社、横ばい24社、減少12社）。しかし「経常利益動向」をみると前回調査の▲12.3 から▲9.8へ2.5 ポイント改善したにとどまった（増加12社、横ばい22社、減少17社）。売上高の改善の割に経常利益の改善につなげにくい状態になっている。また「労働力動向」をみると前回▲4.1 から▲23.6 へとなり、人手不足感が増している（過剰4社、適正31社、不足16社）。「設備投資動向」は前回▲22.5 から▲27.4へ4.9 ポイント悪化した（予定あり14社、予定なし28社、決めていない9社）。依然として設備投資意欲は低迷している。「資金繰り動向」は前回▲14.3 から▲13.7 となり0.6 ポイント改善するも横ばい（余裕あり8社、普通28社、窮屈15社）。

「現在の経営上の問題点」としては、「民間需要の停滞（56%）」、「販売価格の低下（50%）」と、売上にかかわる事案が依然として上位を占めている。また「経営上の力点（現在実施中）」は「付加価値の増大（54%）」、「新規受注確保（42%）」の順。「経営上の力点（今後の重点）」は「付加価値の増大（35.3%）」と「新規受注確保（33.3%）」に続き「新規事業の展開（27.5%）」、「社員教育の確保（19.6%）」、「財務体質の強化（19.6%）」を挙げる企業も出てきている。

「特別設問」の解答をみると一部にアベノミクス効果と消費税増税前の需要効果で業績が上がっているとの報告があるが全体の意見としてまだ一般消費の低迷で実感が得られていない。



【サービス業】景気回復への想いと現実とのギャップをどのように埋めるか。 足元を見直し、成長への足がかりを探る。

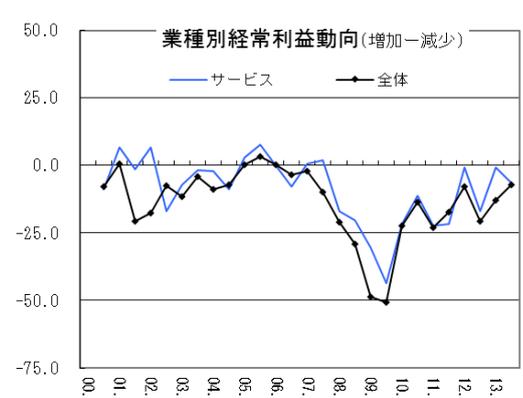
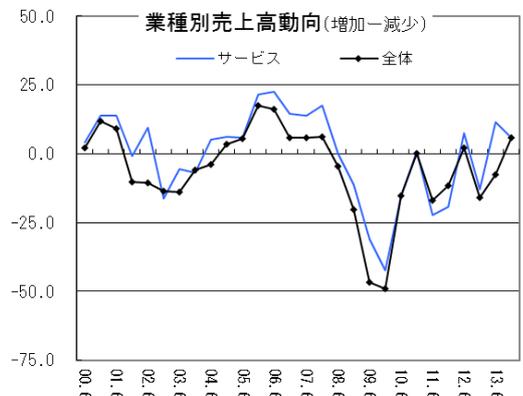
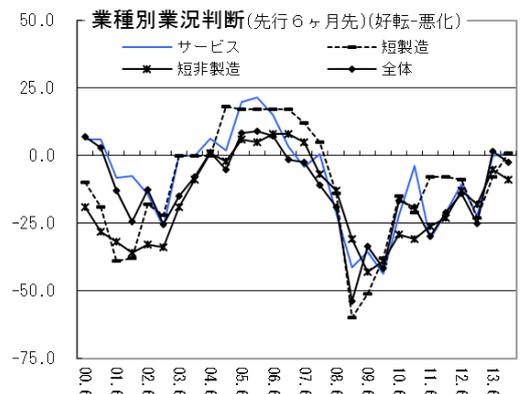
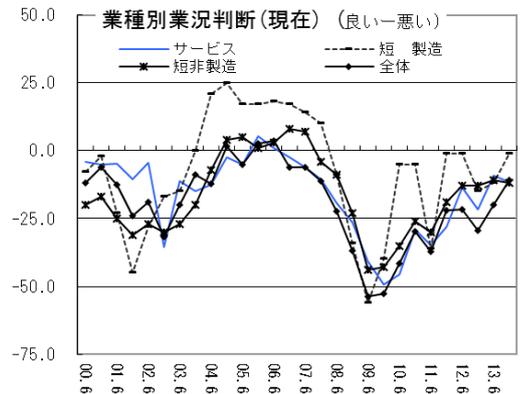
「現在の業況判断」は▲11.5と、前回▲9.3より2.2ポイント悪化している。また6ヶ月前には当期の予測値を±0と、上昇への期待があったが、この数値よりもマイナスとなっている。「6ヶ月前の見通し」は0.8と、多少ではあるが期待感のある数値となっている。前期と今期が、マイナス値から離れ、プラスに振れていることは、アベノミクスへの期待感が感じられるが、実際その期になると現実には厳しい状況となっている。ただ、リーマンショック後、上下の波はあるものの、全体としては少しずつ上向き傾向にあるのは、各経営者の努力が伺える。

「売上高動向」「経常利益動向」も、半期毎に上下を繰り返しながらも少しずつ上向いているようにも感じる。「売上高動向」は前回11.6から5.7、「経常利益動向」は前回▲0.8から▲6.6となっている。

「労働力動向」は、2012年12月調査では▲10.4、前回▲20、今回▲24.5と、期毎に人手不足傾向にある。「設備投資動向」は、前々回▲22.4、前回▲17.7、今回▲4.9と、3期連続上向きが続いている。今回は前回と比較し12.8ポイントと大きく改善している。これは人材不足を補うための設備投資にも繋がっているのだろうか。しかし、「資金繰り動向」は、前々回▲15.2、前回▲14.8と2期連続で上向いていたものの、今回▲19.9と悪化した。

「消費税増税」に対する価格転化は、57.5%ができると回答。半数以上が対応できそうだ。ただ、「増税に伴う賃上げ」については、全体値として約半数の51.1%が賃上げをしない回答になっているため、企業の経営基盤としては、増税に対応できる体制になっているものの、同友会内の数値ではあるが、生活者の消費動向の面からは、増税分の収入の増加がないため、今後の消費動向が気になるところでもある。

アベノミクス効果は、マスコミの報道や首都圏・大手の傾向では、景気が上向いているような印象はあるが、同友会を中心とした静岡の中小企業では、影響はほとんど出でおらず、消費税増税や、円安に伴う原価の高騰の影響を受けているところもある。



V 地域別の景気動向

【全体概要】

今回調査の地域別動向では「現在の景況判断」が、東部が前回▲24.2から▲6に18.2ポイント、西部が前回▲27.3から▲17.4に9.9ポイント改善しているのに対し、中部が前回▲8.1から▲14.6と6.5ポイント悪化している。「売上高動向」は、東部が前回▲7.1から14.9に22ポイントと大幅に改善しているのが目立つ。中部地域は「6ヶ月先の見通し」が15.8と他の2地域に比べよいが、前回の「6ヶ月先の見通し」が13.4であったことを考えると楽観論を引き締める必要があるのではないか。3地域共通して「労働力動向」はマイナス幅が大きくなっており、人手不足感は強まっている。以下3地域ごとの状況を見ていく。

※ 地域割・回答割合

東部…伊東・御殿場・三島・沼津・

富士・富士宮各支部（富士川以東）

168社回答

（建設21社、製造47社、流通商業29

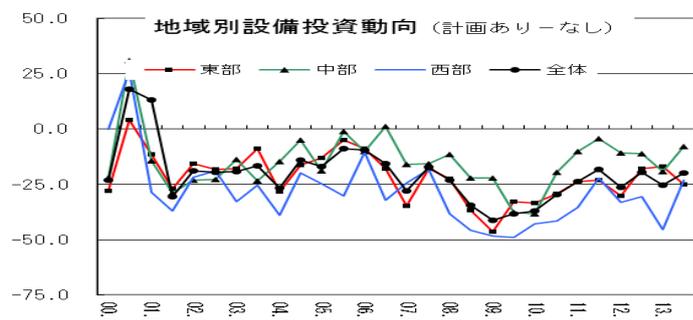
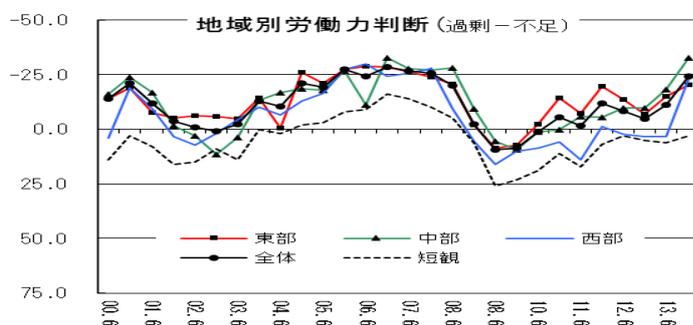
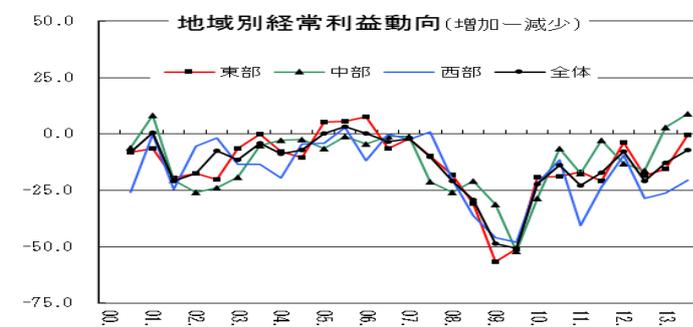
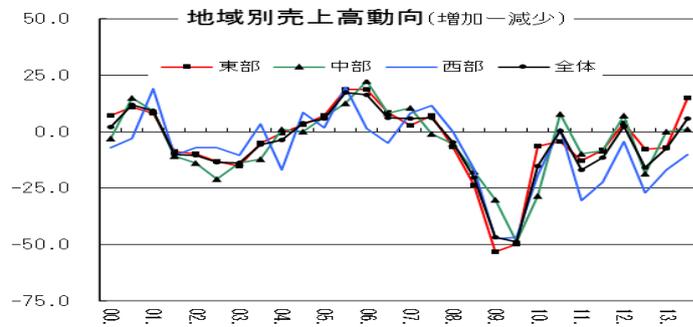
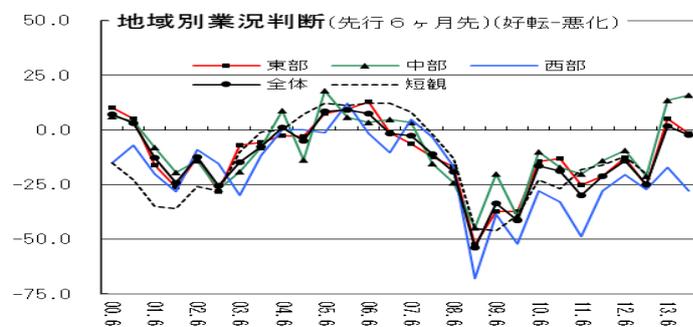
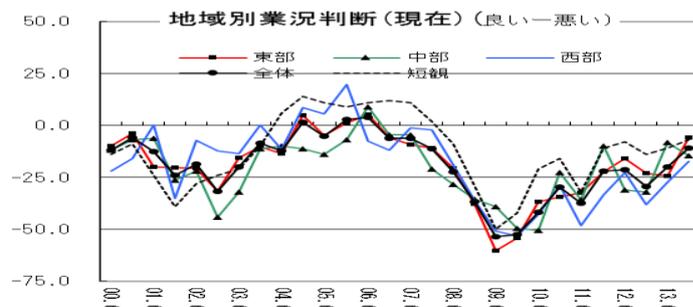
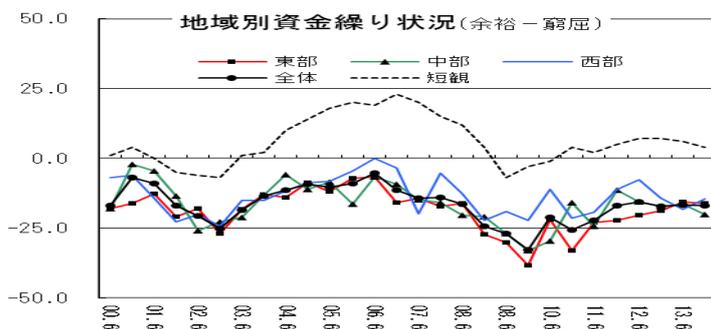
社、サービス71社）、（「10人以下」84社、「11～50人」64社、「51人以上」20社）

中部…静岡・志太支部（富士川～大井川）
89社回答

（建設20社、製造27社、流通商業12社、サービス30社）、（「10人以下」46社、「11～50人」40社、「51人以上」23社）

西部…榛原・磐田・浜松各支部（大井川以西）
69社回答

（建設21社、製造17社、流通商業10社、サービス21社）、（「10人以下」36社、「11～50人」23社、「51人以上」10社）



【東 部】 売上高・経常利益動向は改善傾向 しかし1年後の業況判断の見通しは後退予想

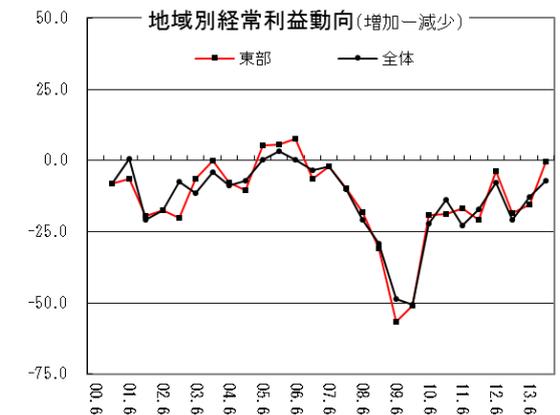
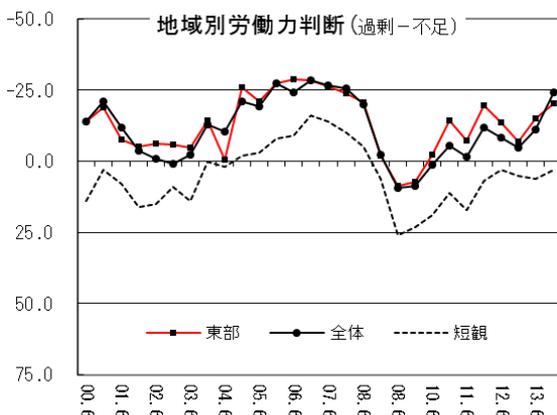
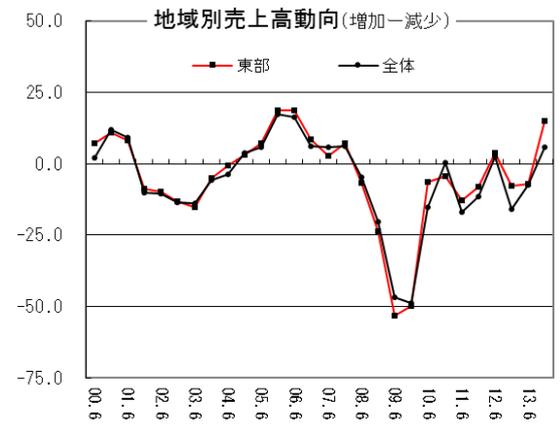
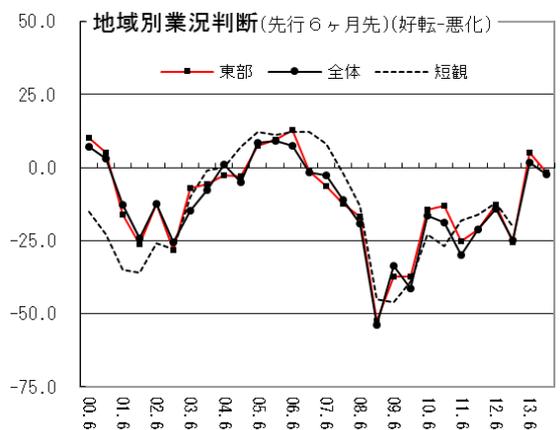
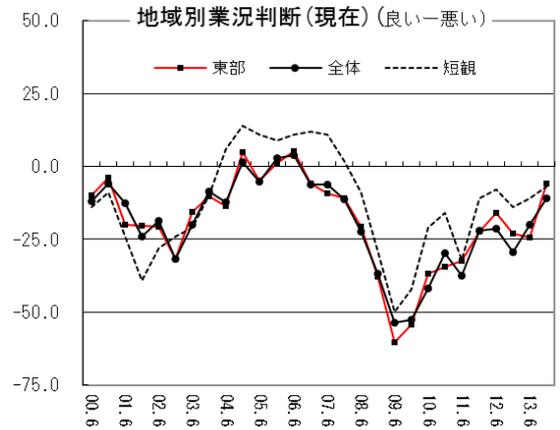
「現在の業況判断」は、▲6と前回▲24.2より18.2ポイント大幅に改善した。「6ヶ月先の見通し」は現在と比べ、4.3ポイント改善の▲1.7を示したが、「1年後の見通し」は2.4ポイント悪化の▲8.4となった。

「売上高動向」は2012年6月期調査で9期ぶりに水面上に上がった3.8から、今回3期ぶりに14.9と前回▲7.1から22ポイント大幅に改善した。

「経常利益動向」はマイナス値ながらも▲0.5と、前回▲15.6から15.1ポイント改善。「横ばい」とする割合は東部全体の37.5%の企業が回答した。

「労働力動向」は前回▲14.9から今回▲20.3と人手不足感が増した結果となったが、「適正」とする企業は東部全体で58.3%を占めている。「設備投資動向」は前回▲17から今回▲25に悪化し、消極的な姿勢が感じられる。「資金繰り動向」は前回▲15.7から今回▲16.1とほぼ横ばいであった。資金繰りが「窮屈」と回答した企業は28.1%、「余裕あり」12%、「普通」59.9%であった。

「現在の経営上の問題点」では、「民間需要の停滞(43.7%)」、「販売価格の低下(37.1%)」、「コスト削減困難(26.3%)」の順。「経営上の力点」は、現在実施中が「付加価値の増大(45.8%)」、「新規受注(顧客)の確保(44%)」の順で、今後の重点においては、「新規受注の確保(36.7%)」が最も高く、次いで、中・西部と違い「人材確保(30.1%)」が挙げられた。「労働力動向」で前回調査より人手不足感に振れた値を反映する経営上の力点が見られる。



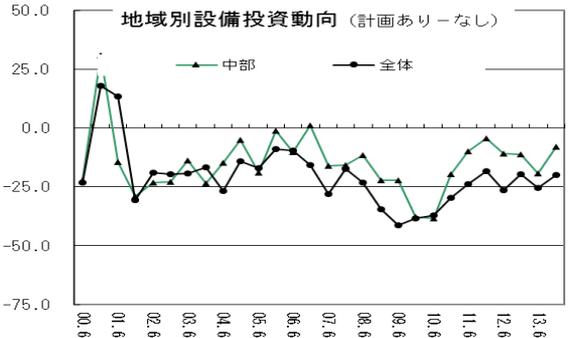
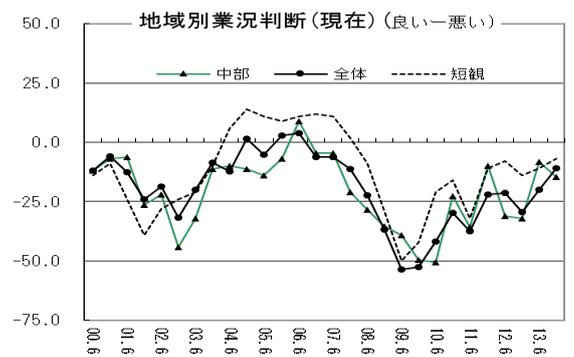
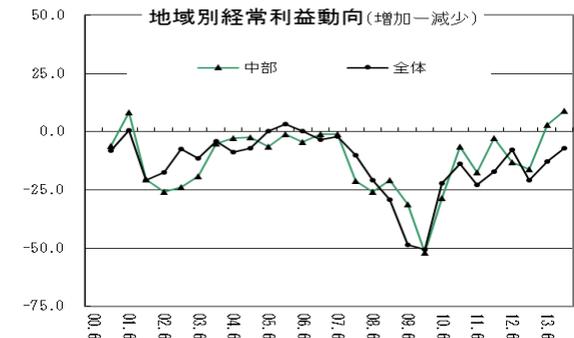
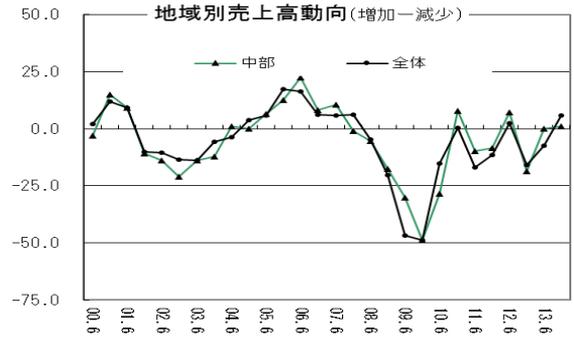
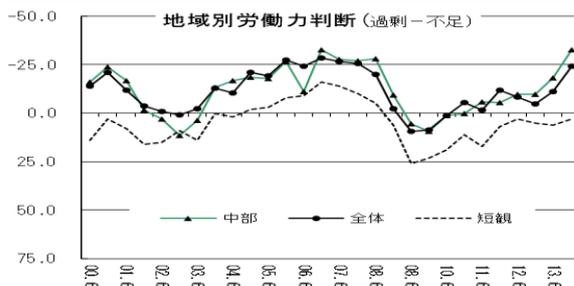
【中部】「現在の業況判断」が3地域中唯一悪化、「売上高」も伸び悩む

「現在の業況判断」が前回▲8.1から今回▲14.6と、マイナス6.5ポイントと、3地域中、唯一悪化。「売上高動向」も他の2地域が改善を見せている中、前回±0とほとんど変わらぬ1.1となっている。さらに「経常利益動向」は▲9と前回3より12ポイントも悪化している。こうした中で「労働力動向」のみ前回▲18.4から▲32.9と、かなりの人手不足感がでてきている。利益の出ない薄利の仕事に忙殺されているのではないかと。

「資金繰り動向」は、前回▲16.5から▲20.2と若干の悪化、「設備投資動向」は、前回▲19.3から▲7.9へと11.4ポイント改善した。人手不足からか設備投資に前向きな姿勢がうかがえる。

今後の業況判断は、「6ヶ月先の見通し」が15.8、「1年後の見通し」が1.2と、他の2地域よりもかなりよいが、前回の「6ヶ月先の見通し」が13.4、現状が▲14.6であることを考慮すると楽観論は禁物である。

「現在の経営上の問題点」では「民間需要の停滞(46.1%)」「販売価格の低下(42.7%)」「人材社員教育(39.3%)」の順。「経営上の力点(現在実施中)」は、「付加価値の増大(39.8%)」「新規受注確保(36.4%)」「人材確保(19.3%)」が高く他地域とほぼ同じ傾向。「経営上の力点(今後の重点)」は「付加価値の増大(28.4%)」「新規受注確保(28.4%)」について「人材確保(23.9%)」「財務体質の強化(同%)」「新規事業の展開(同%)」が同数。また、特別設問の「消費税の価格転嫁」について「出来ない」と答えた企業は20.5%で3地域中最も高い。



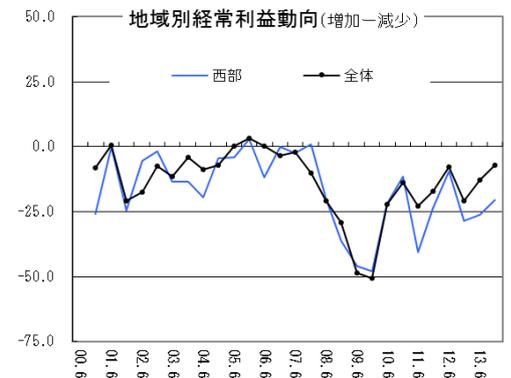
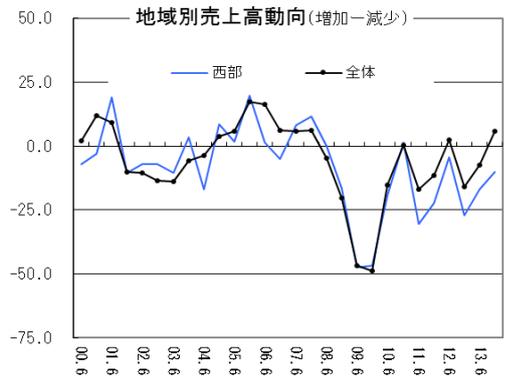
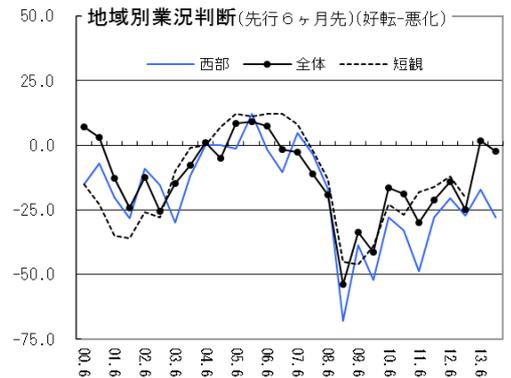
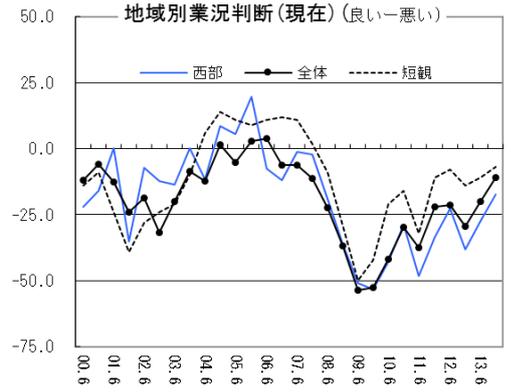
【西 部】 僅かに景気回復しつつも先行き不安感が根強く、 本格回復には未だ遠い。

「売上高動向」は前回▲17.1から今回▲10.1へと7ポイント改善し、「経常利益動向」も▲26.1から▲20.6へと5.5ポイント改善した。これは売上高、経常利益共に前回に引き続き連続の改善となった。それに伴い「労働力動向」は3.4から▲23.2と、マイナス26.6ポイントで、大きく不足感が高まってきた。また「設備投資動向」は▲45.5から▲23.2と、いまだマイナスであるものの22.3ポイント改善してきており、「資金繰り動向」は▲18.2から▲14.5と僅かではあるが改善した。

前記の売上高等の改善に伴って「現在の業況判断」は前回の▲27.3から▲17.4と、これもマイナスながら9.9ポイント改善した。しかし「6ヵ月先の見通し」は現在の▲17.4から▲28へ10.6ポイントの悪化、「1年後の見通し」は▲30.9でマイナス13.5ポイント大幅に悪化しており、先行きに対する不安が高まっている。

「経営上の力点(現在実施中)」は前回と同じく「新規受注確保(55.9%)」「付加価値の増大(35.3%)」が大半を占め、今後の重点の「経営上の力点」は同じく「新規受注確保(50%)」「付加価値の増大(24.2%)」に「財務体質の強化(18.2%)」が加わり上位を占めている。売上は改善しているも利益はそれに伴っておらず、経営上の力点でも相変わらず「売上増、利益増」の回答に集中しており、未だデフレ脱却には至っていないことを物語っている。また、全ての指標はマイナスであり、長引く低迷による財務への圧迫により、財務体質強化の必要性に迫られていると言えよう。

前述の「労働力動向」については、西部地域は「原子力発電所」「巨大津波」という特殊事情を抱えており、これに伴う工場移転、投資減速、人口流出は地域経済に大きな影を落している。また、工事関係では東北の震災復興に伴う労働力移動も重なり、急激な労働力不足を招いている。西部地域は製造業中心で発展してきた歴史があり、近年は空港、港湾、道路等、公共事業を中心に重点的に開発が進んできた。そのために、円高、デフレによる海外への生産シフト、緊縮財政による公共事業の抑制の影響は東・中部地域より深刻であり、また、円安による原料高、労働力コストの上昇、消費税増税等の悪影響も懸念され、更には東北震災、原発事故の影響が重なり景気回復を困難にしている。



VI 規模別の景気動向

(1) 業況判断 今期は改善傾向、「先行き」は「大規模」中心に悪化を予測

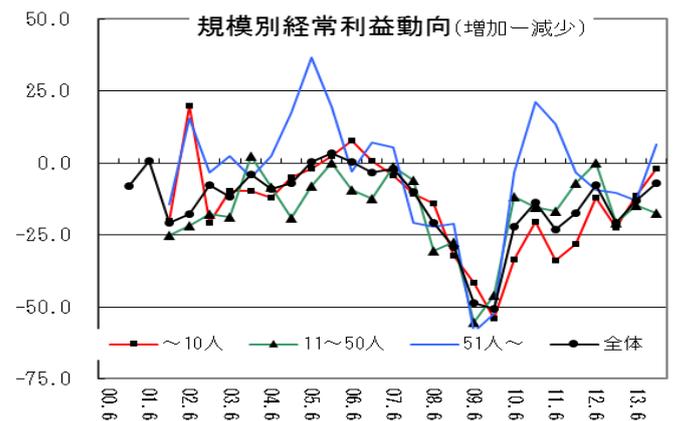
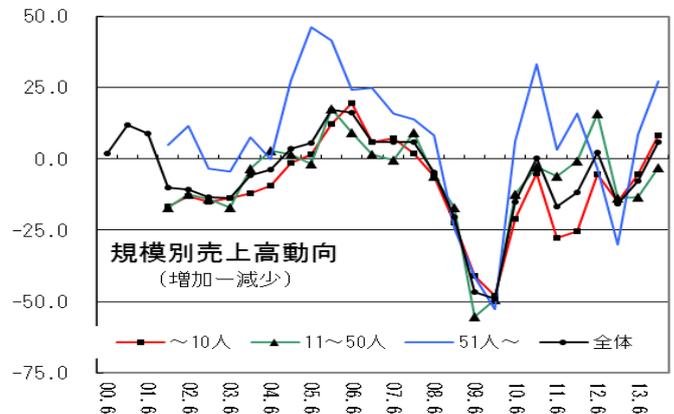
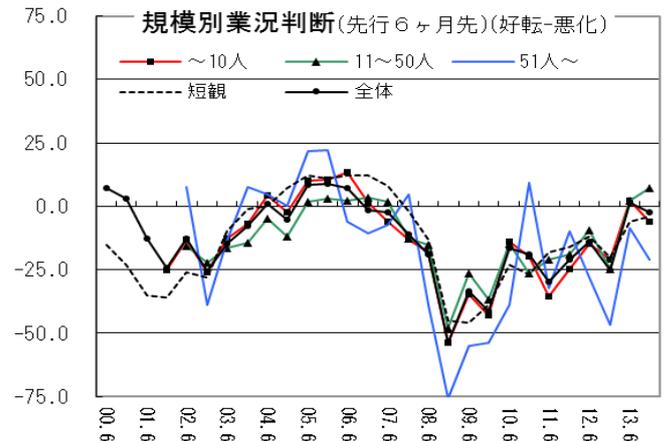
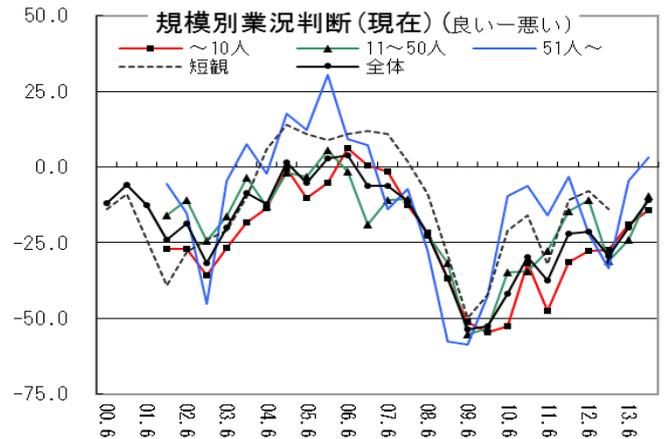
「業況判断」は、小規模「1～10人」は、▲19.1から▲14.4に4.7ポイント、中規模「11～50人」は、▲24.1から▲9.5に14.6ポイント、大規模「51人以上」は、▲4.4から3.1に7.5ポイントそれぞれ改善した。「6ヶ月先の見通し」は小規模が▲6.1、中規模が7.0と現状よりも好転を予想するが、大規模のみ▲21.2と悪化を予想。「1年後の見通し」では小規模▲13.4、中規模▲3.1、大規模は▲24.3と3規模とも「6ヶ月先の見通し」より悪化を予想している。

(2) 売上高動向 「大規模」中心に改善

売上高動向は、小規模が▲5.4から8.4に13.8ポイント、中規模が▲13.2から▲3.1に10.1ポイント、大規模が8.7から27.3へと18.6ポイントそれぞれ改善した。特に大規模は27.3とリーマンショック前の状況に近い。しかし、中規模は依然、水面下となっている。

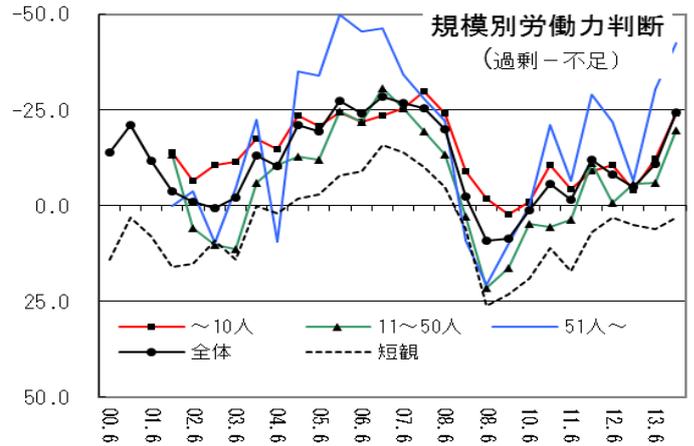
(3) 経常利益動向 「小規模」「大規模」が改善

小規模が▲11.3から▲1.8に9.5ポイント、大規模が▲13から6.3ポイントに19.3ポイント改善しているが、中規模のみ▲14.6から▲17.3と若干の悪化となっている。中規模は売上高もマイナス値であり、厳しい状況といえる。



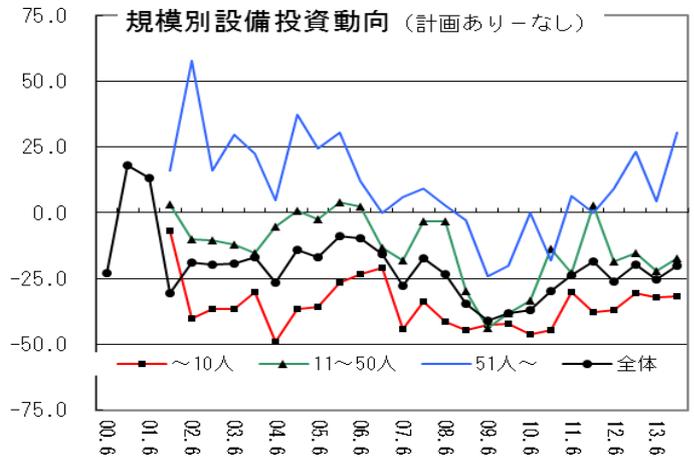
(4) 労働力動向 3規模とも「人手不足」が顕在化

売上高が好転した大規模では、DI値が▲42.4、33社中16社が人手不足と答えている。小規模が▲24.2、売上・利益とも不振な中規模でも▲19.7と、3規模とも人手不足が顕在化している。



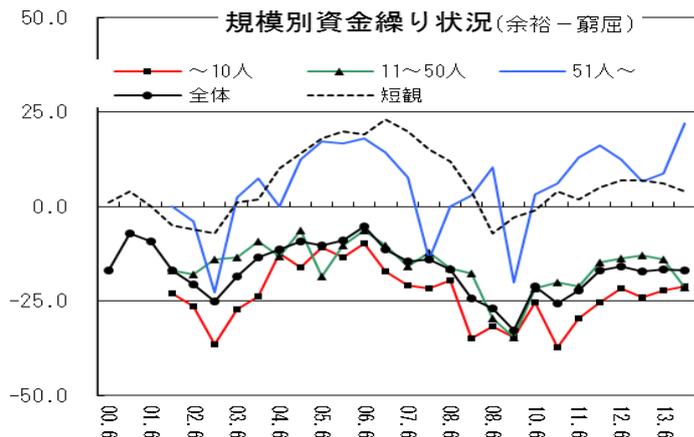
(5) 設備投資動向 「大規模」が「人手不足」、「資金的余裕」を背景に続伸

大規模が「人手不足」、「資金的余裕」を背景に前回の4.3から30.3へと26ポイントの伸びをみせている一方、小規模は▲32.3から▲31.9、中規模▲21.9から▲17.3と依然「設備投資」には慎重である。



(6) 資金繰り動向 「大規模」のみ改善

資金繰り動向は大規模が8.7から21.9に改善したのが目を引くが、小規模は▲22.3から▲21.1、と殆ど変わらず、中規模は▲14.0から21.3に7.3ポイントの悪化となっている。



(7) 経営上の問題点

現在の経営上の問題点は「民間需要の停滞」と答えた企業が小規模51.8%、中規模43.7%と高いが、大規模では24.2%とそれほどでもない。一方「コスト削減困難」と回答した企業は、大規模39.4%に対し、小規模22%、中規模30.2%である。大規模は安定した販路があるが、設備、人員が重く、一方、中規模、小規模になるにつれ、販路が不安定になるが、コスト面では対応が利くということだろうか。

また、特別設問の消費税増税分の転化について、「できる」と答えた企業の割合が小規模55.8%、中規模51.6%、大規模42.4%と規模が大きくなるにしたがって低くなるという以外な結果が出ている。

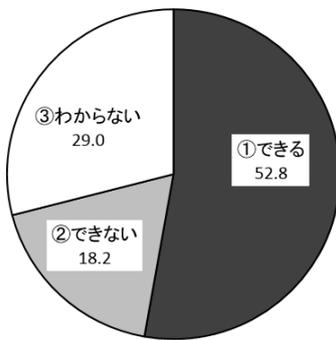
【特別調査項目】消費税引き上げに伴う、価格転嫁の影響と賃上げの予定

「増税やアベノミクスよりも MADE IN JAPAN の復活を望む」

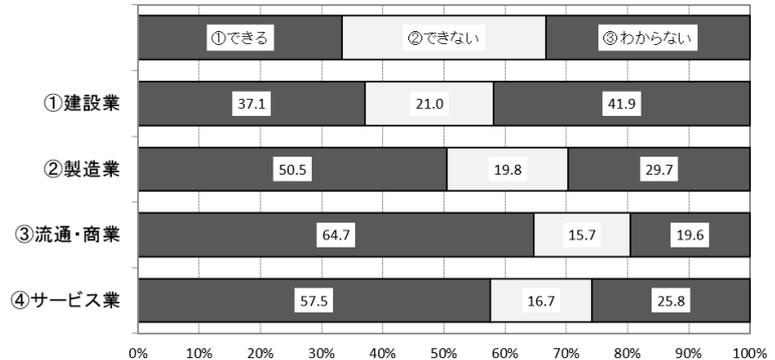
日本経済は、引き続き円安誘導の政策により輸出型の大企業は、過去最高の利益を上げているが、第29回景況調査は、特別設問として、国内の内需に非常に影響される消費税率の3%引き上げに対する各企業の影響を調査した。そこで「消費税の引き上げに伴う販売価格の影響」と、「従業員の賃上げに関する影響」の2項目を設問に、以下「全体」「業種別」「規模別」「地域別」の観点で比較する。また、安倍政権の経済政策「アベノミクス」が実施され1年が経過したが、中小企業に与える影響や対応などについて現在の状況を自由記述としてまとめた。

(1) 消費税引き上げが決定しました。あなたの会社では価格転嫁できますか？

<全体>消費税引き上げが決定、あなたの会社では価格転嫁できるか(%)



<業種別>消費税引き上げで価格転嫁できるか



「全体」324社の回答において、半数以上の171社(52.8%)が「価格転嫁できる」と回答している。

「業種別」では、流通・商業51社回答のうち33社(64.7%)、次いでサービス業120社回答のうち69社(57.5%)と高く、その影響が顕著に見られた。製造業も「できる」と回答した企業が半数を超えており、デフレによる物価の低価格が限界になっており、これ以上の企業負担は出来ないと考えている企業が多い。また、「価格転嫁できるかわからない」と回答している企業が、全体で29%あり、これらの企業が、「価格転嫁せざるをえない」となれば4月以降一気に物価が上昇するのではないかと予想される。

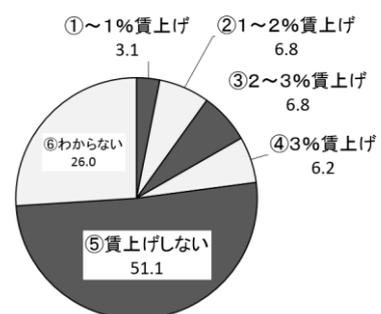
また、建設業は、「できる」と回答した企業が62社回答のうち23社(37.1%)となっており、他業種よりも低い結果となった。これは、「業況判断(現在・6ヶ月先)」と連動して傾向を見出すならば、建設業は前回の▲15.3から8.1のプラスに転じており、消費税引き上げ前の駆け込み需要が影響していると思われる。

「規模別」「地域別」では「全体」と比較して各項目の差異は見られなかった。

(2) 消費税の引き上げに伴い、賃上げの予定はありますか？

「全体」323社の回答において165社(51.1%)が「賃上げしない」と回答しており、消費税の引き上げにより物価が上昇しても、賃金が上がらないと言う悪循環が予想される。賃上げを検討している企業にしても、「～1%の賃上げ」が10社(3.1%)、「1～2%の賃上げ」「2～3%の賃上げ」が各22社(6.8%)「3%の賃上げ」が20社(6.2%)と非常に厳しい結果となった。「業種別」「規模別」「地域別」では「全体」と比較して各項目の大きな差異は見られなかった。

<全体>消費税の引き上げに伴い、賃上げの予定があるか(%)



(3) 【自由記述】アベノミクスから、約1年がたちますが、
現在の影響についてご自由に記述ください

No	地域	業種	記述回答
1	東部	建設業	地方にはあまり実感ない。
2	東部	建設業	材料の価格が高騰しており、困っています。我々中小企業は実感として景気回復は感じていない。実体は大手への利益供与に過ぎない。
3	東部	建設業	我が社までは、まだまだ好影響がありません。
4	東部	建設業	消費税の引き上げに伴う受注が増えたが、アベノミクスはあまり感じられない。2～3年前と同じようだ。
5	東部	建設業	消費税関連で忙しいだけ。
6	東部	建設業	(一部の大手以外は)アベノミクスでの建設業への影響はほとんど無いと思います。消費増税の影響で現在は忙しいものの、来春からはどうか。
7	東部	建設業	今のところ、わからない。
8	東部	建設業	円安にふれ、各企業が潤ったため発注に繋がった。
9	東部	建設業	来年4月からの消費税アップに伴い、9月末までの受注は増えた。
10	東部	建設業	下請業者の確保難や仕入れ材料の価格上昇など、経営圧迫するような影響が多くて困っている。
11	東部	製造業	伊東は観光地なので、なかなか経済効果が現れてこない。通販部門では一部東京・神奈川の大手の会社より贈答用が少しずつではあるが増えている。年が明け、消費税が上がれば、また少し停滞するのではないか。増税前の駆け込み需要はあまり見込めない。
12	東部	製造業	アベノミクスか、増税前の駆け込み需要かわからない忙しさがある。今後続くかが不安。
13	東部	製造業	実感が湧かない。請負先より値下げ要請が強くなった。
14	東部	製造業	生産設備関連の受注は増加しています。また、照明関連の受注も増加しています。
15	東部	製造業	震災以降、家庭で消費される商品の売上が低下していたが、アベノミクスにて全体の気運が上がり、当社のお客様の生産が活発化してきた。設備投資も前倒しでかなり忙しくなっています。
16	東部	製造業	個人的には、消費増税以外は評価できる。消費増税は2～3年くらい早かったと感じている。来年4月からでは税収が減るのではないかと心配している。会社としては、政局で良くも悪くも影響が出ない組織を目指している。影響が出ているかどうかは別に、1年前よりは業績は上がっている。
17	東部	製造業	アベノミクスの恩恵はほとんど受けていない。製造業の新規設備の投資は少ないが、改修、改造などの案件が増えてきている。やはり、設備の老朽化を改善しようという企業が増えてきたように感じる。自助努力による企業が多いのでは。
18	東部	製造業	経済は施策や方法により、良くも悪くもなると思う。東京オリンピック開催決定や株高の影響でなんともいつもお世話になります。何と言っても気持ち明るくなっている事が良い。ここ十数年続いてきた下向きの気持ちが上向いている事は久しぶり。
19	東部	製造業	少なくとも良くなるはなっていないし、今のところ、良い見通しもない。
20	東部	製造業	政権交代後、景気の上向きを期待していたが、我々中小企業はますます厳しくなる一方で、適格な政策をとっているようには見えない。貧富の格差がますます広がる一方で、リーマン・震災で被った負債が重く押し掛かるばかり。インフレーターゲットなどというものの未だ明るさの兆しは見えない。
21	東部	製造業	海外に生産拠点を持っている自動車メーカーやその下の1次部品メーカーは過去最高利益を出しているようですが、海外拠点を持たない。2次、3次メーカーはリーマンショックに近い売上の減少が続いております。アベノミクスよりもMADE IN JAPANの復活を!
22	東部	製造業	円安による仕入品の値上げが打ち出されてきており、十分に売上価格に反

			映されにくい状態である。
23	東部	製造業	まだ静岡県はアベノミクスの影響が来ていないように思える。
24	東部	製造業	いつの時代もどの政権も影響はあるが、特に気にしていない。
25	東部	製造業	変化なし。
26	東部	製造業	良い面でも悪い面でも感じられない。
27	東部	製造業	あまり現状、影響ない。
28	東部	製造業	気持ちのうえでは上昇。現実はず変わらず。
29	東部	製造業	得意先が海外資本となり円安の影響で輸出が増加し、弊社の売り上げも増加したが、来年度より生産拠点の海外移転で先行きが心配される。
30	東部	製造業	あまり変わらない。
31	東部	製造業	円安になったことで、海外向けの引き合いが増加中です。
32	東部	製造業	今後の受注が増える見込み。
33	東部	製造業	若干、好転。
34	東部	製造業	前政権よりはいいかも・・・？復興の進まない日本が恥ずかしい。
35	東部	製造業	マスコミまで景気回復、上昇などとニュースが流され、自社だけが取り残されているような感覚になり不安である。お客様を失って売上が伸びないのではなく、お客の販売不振の影響で当社も伸びていない。景気は決して回復などしていない。
36	東部	製造業	アベノミクスは大企業のみ有利とされます。中小・零細企業には感じられません。
37	東部	製造業	特に影響なし。親会社によっては良くなっているところもある分、仕事量安定。
38	東部	製造業	アベノミクスの影響は特に感じていない。原料高、製品安で先行きは厳しくなると思う。
39	東部	流通・商業	製紙などドメスティック向け産業が客先のため、輸出メリットなし。原材料（輸入品がほとんど）円安により高騰して客先ダメージ→生産調整→当社への発注減少。一部自動車関連は上向き。
40	東部	流通・商業	我々には、まだまだ変化なし。
41	東部	流通・商業	期待先行のみで実体無し。
42	東部	流通・商業	地方においてはアベノミクス以来の、競争が激化しています。大型店出店の烈しさは、地域の経済（その町の商店街やその町の歴史ある中型の店・地域問屋）を疲弊させています。このような状況に対して自治体職員の不勉強は目に余ります。
43	東部	流通・商業	商品の大半が輸入品のため、仕入れが上がっている。売価に転化できない。得意先の買いも弱い。良い影響があるとは言えない。
44	東部	流通・商業	明るさに見えるが、実態が伴っていない。
45	東部	流通・商業	消費税増税前の駆け込み需要による建設ラッシュなどは影響が良く出ていますが、他は良く解りません。
46	東部	流通・商業	やや好転。
47	東部	流通・商業	自動車業界では景気の谷間にあたり、停滞している。
48	東部	流通・商業	最末端で自分の体を使ってお金を稼いでいる人たちにまだお金が回ってきていない感じ。
49	東部	流通・商業	影響ありません。
50	東部	流通・商業	人材確保、合併が増える。
51	東部	流通・商業	「好転」という実感はまったくありません。景気だけでなく、業界の問題もあります。
52	東部	流通・商業	世の中はアベノミクス効果が良く言われますが、見えてこないです。
53	東部	流通・商業	変化ありません。
54	東部	流通・商業	まったく感じない。

55	東部	流通・商業	民主党政権から自民政権に戻ったことは諸外国の交渉に慣れた自民政権ならではのもの。民主党が慣れない政権運営に右往左往している間に、デフレ脱却、景気回復の掛け声の自民政権のうまさはさすがだ。
56	東部	流通・商業	特に実感はない。
57	東部	流通・商業	特に変化なし。
58	東部	サービス業	当社への影響、当社顧客への影響は現状見られない。
59	東部	サービス業	まだ実感が湧かず。
60	東部	サービス業	消費税が8%に伴い、業務系ソフトのバージョンアップが増加。反面、顧客の設備投資の動きは鈍い。前向きに取り組んでいます。
61	東部	サービス業	まだまだ一般の消費者の底辺まで、良い影響が出ていないのではないのでしょうか。
62	東部	サービス業	なんとなく今までよりはお金が動いてきた気がする。でも、まだまだ財布の紐は固い。
63	東部	サービス業	①消費増税前の駆け込み需要があるだけで、他の需要は見られない。②2015年10月は10%でなく、15~20%への税率アップを2014年4月以降、表面的に検討してほしい。③スタグフレーション対策を自己の力で磨き上げておく必要がある。
64	東部	サービス業	特に実感はないが顧客の中でも影響を受けているところと無いところの差が出来ている感がある。
65	東部	サービス業	先が見えない・読めない・わかりません。
66	東部	サービス業	大手企業や自動車関連の好況の噂は伝え聞きますが、私たちの足元は従来と変わらず。もちろん、その好況が私たちに及ぶとは期待もしていませんので、引き続き、自助努力を続けていくのみです。
67	東部	サービス業	円安ばかりが原因ではないが、燃料費(軽油)が高騰し、収支状況は悪化の一途。納入先の運賃アップがなければ賃上げどころではない。(運送業の場合「我々はアベノミクスの被害者?」)
68	東部	サービス業	すでに悪影響あり。最悪です。
69	東部	サービス業	当社の業界は法改正を繰り返しているので、内容次第で業務に影響があります。情報を先取りして備えたいと思います。
70	東部	サービス業	中小企業は恩恵を受けていない。大企業の犠牲になりやすい。
71	東部	サービス業	不変。
72	東部	サービス業	中小企業には影響なし、実感なし。
73	東部	サービス業	金融緩和以降の景気対策に強さがない。その状態において消費税の増税を懸念する。法人税減税は大企業にしか影響せず、中身のある中小企業振興策を期待するが。
74	東部	サービス業	県内中小企業の末端で世間で言われているほど、景気は好転しているとは思えない。むしろ、今後消費税が上がることで経済は停滞すると思う。
75	東部	サービス業	お客様で地域の大手建設関係は良くなりつつあるが、中小企業はまだまだ。
76	東部	サービス業	総体的に景気がよくなっていると思うが、新規の受注は乏しい。
77	東部	サービス業	原材料の上昇、固定費の増加、利益が薄くなる。アベノミクスによって効果が出た。
78	東部	サービス業	医療業としては最悪。
79	東部	サービス業	厳しい状態に変わりはない。
80	東部	サービス業	変化なし。逆に消費税8%にしたとき、お客様との年契約において、お客様側が価格転嫁できない状態なので、こちら側の消費税増税分の請求が通るかどうかが不安である。
81	東部	サービス業	消費税率引き上げについては、それに対応して努力するしかない。
82	東部	サービス業	アベノミクス効果はあまり感じられない。ただし、今後消費税増税の駆け込み需要は期待できる。
83	東部	サービス業	2008~2013は大変厳しかったので、取り戻せるか心配です。アベノミクスのせいかは不明だが、昨年よりは良いが、その前が大変悪かった。
84	東部	サービス業	景気、あまり感じません。

85	東部	サービス業	まったくない。
86	東部	サービス業	特に変わりはないが、全体的にお客様が外に出なくなったような気がします。一般社員は何も変わっていないのでしょうか。
87	東部	サービス業	建設業が活況になってきて望ましい事だが、東北、東京に人材と資材をもっていかれ、設備投資を計画しても工事費等が高騰しているように感じる。
88	東部	サービス業	枝葉まで来ていない。大手の一部のように見えます。
89	東部	サービス業	実感がないのに、マスコミが煽るため、違和感が強い。
90	東部	サービス業	大きな変化はない。
91	東部	サービス業	引き合い、受注は増えてきているが、安定感が感じられない。
92	東部	サービス業	現在、影響なし。
93	中部	建設業	特になし。業績は前年度より大きく下がった。お客様の設備投資も一段落したことで、太陽光関係の受注が減ったことが大きな要因と考える。
94	中部	建設業	何も変わらず。
95	中部	建設業	公共工事が確かに増えてきている。民間の設備投資も少しずつであるが増加傾向である。
96	中部	建設業	建設業は効果があるように見えます。
97	中部	建設業	人手不足は変わりません。
98	中部	建設業	期待していないが、前政権よりはまし。今後の動向を見守っている状況。政策決定の善悪もそうだが、行政の停滞がないように政権の舵取りを期待。
99	中部	建設業	明るくなる、明るくなると頑張ってきました。同業者にはもう限界と見切っている。秘密保護法ははじめ暗い足音がして不安にかられます。
100	中部	建設業	まだまだ見通しは暗いと感じます。業者間の格差が拡大していくと思います。
101	中部	建設業	建設業にとって上向きですが、消費税特需で3月までは良さそうです。しかし4月～7月は急激な需要の落ち込みが予想されます。
102	中部	建設業	受注が増加しているが、加工費(外注費)が高騰しているため、利益が出ない。
103	中部	建設業	ムードとしては悪くはないが、実際建築の仕上げ業者にまでは波及していない。やはり中央に仕事は集中して地方にその恩恵が来るのは時間がかかると思う。
104	中部	建設業	明るい方向には向かっている感はあり。
105	中部	建設業	材料費が値上がりしているため、売上が伸びても粗利が残らない。忙しい今、細かな分析が必要。
106	中部	製造業	気持ちは上向いてきましたが、実態はまだ数字に表れていません。
107	中部	製造業	大企業は良くなると思われるが、中小企業は不安定でその具体的対策が見えない。
108	中部	製造業	アベノミクスは大企業用の財務改善法案にしか過ぎません。同友会で中小企業憲章をもっと末端まで叫ぶべきだと思います。
109	中部	製造業	製造業の空洞化の悪影響＝構造変化がアベノミクスに優る。
110	中部	製造業	中小企業は何も変わらない。大企業のみ利益増?
111	中部	製造業	本格的なグローバル化が進んでいる。その中で、企業として活動していくことができるか正念場を迎えている。アベノミクスによる副産物だ。
112	中部	製造業	受注先が海外発注を増加させているので、受注数の減少と受注価格の下げが止まらない。消費税増税後4月からの景気低迷がどのような影響が出るか懸念される。
113	中部	製造業	何も変化はありません。
114	中部	製造業	アベノミクスとは関連なく、企画の良し悪しで売り上げが左右されるため、自社のアイディアにて決まる。市場は悪いままである。
115	中部	製造業	為替 20 円近く違うため、輸入コストの大幅な増加、仕入れ高、売値の上げが通らない。零細企業にはまったく良くない。なにがアベノミクス?

116	中部	製造業	何も変わらない。これからだと思う。
117	中部	流通・商業	静岡近辺の民間需要は、依然として好転していない。地方経済の構造的な問題と思われる。アベノミクスが無ければ、さらに悪いのではないか。
118	中部	流通・商業	わからない。大手だけが優遇されている感じがする。
119	中部	流通・商業	設備の駆け込み需要が少しある。
120	中部	流通・商業	円安から原材料などの値上げでユーザー様はマイナスの影響の方が多いと思われます。現在は来年の消費税UPによる設備等への駆け込み需要で昨年比でUPしていますが、来年の4月以降、この影響が出て、売り上げがマイナスになると思われます。
121	中部	流通・商業	株高・円安是正の進行により、金融緩和の動きが当社のコスト低下・費用減少など好影響はあった。主要顧客である製造業各社の、決算業績は好転しているものの、国内生産高が低迷しているため、当社の扱い商品である設備投資関係の需要は、まだ回復増加の状況にない。
122	中部	サービス業	プラスになっている。
123	中部	サービス業	直接的影響か不明だが、商談発生～受注が伸びていることは確か。
124	中部	サービス業	業界においては特に影響は感じられない。賃金、特に中小零細企業の賃上げが伴わない限り、景気回復、デフレ脱却の実感はないと思われる。
125	中部	サービス業	大企業はボーナスアップなど業績が好転しているが、我々中小企業はなかなか良い恩恵を受けていない。
126	中部	サービス業	設備投資計画あるも、原材料・建築資材の価格高騰、建設作業員の労務費高騰などで予算を大きくオーバーし、苦勞しています。また、倉庫作業員なども募集しても中々集まらず、自動車関係の工場等大手の採用条件の良い所に取られてしまう。また、大手の業績が回復していると言っても、全く下請けへの支払いがゆるくなっているわけではなく、むしろ競争が激しくなっている。軽油価格の高騰や高速道路料金の割引制度段階的廃止の決定等、中小事業者の厳しさは増すばかりです。
127	中部	サービス業	変化を全く感じません。
128	中部	サービス業	消費税が上がったからと言って賃金を上げることができない。
129	中部	サービス業	あまり変わらない。
130	中部	サービス業	最悪の状態から何も変わらない。
131	中部	サービス業	末端まで効果は出ていなく、消費税引き上げに伴う消費の停滞が懸念材料として残る。
132	中部	サービス業	良くなった実感がありません。
133	中部	サービス業	遠い国の世界のことに感じる。自分たちで努力することが大事。今の政治はわからない。
134	中部	サービス業	為替の影響を受けて、お客様に喜ばれています。
135	中部	サービス業	少しずつ影響が出始めているが、4月の消費税増税の影響を危惧している。
136	中部	サービス業	特に変化なし。
137	西部	建設業	消費税引き上げ及び年度末により3月までは好調。同業者は皆忙しく人材、職人確保が大変な状況。牧之原周辺市内では津波の影響が未だに響き、住宅新築物件の激減。(リフォームは増加) 来年度の3月以降の仕事を取るのに苦勞しそうな予感。
138	西部	建設業	影響はまだ、ほとんどありません。
139	西部	建設業	今年は、我が社は黒字決算で社員にも冬季の賞与を予想以上に支払う事ができましたが、来年以降は地獄の売り上げになり、どの位の赤字になるか予想できないほど景気が悪いです。しかも人口が激減して地域の疲弊が顕著に見え始めました。東京を中心にアベノミクス効果が出て来ているようですが、我々の地域は年々過疎化と経済の低迷が悪化している状況です。
140	西部	建設業	業種的には仕事量は一時的かわからないが、忙しい。しかし受注金額には反映してこない。地域的には依然として活力がないと思う。
141	西部	建設業	アベノミクスは全然関係ないと思う。材料の値上げや価格の低下先が見えない。

142	西部	建設業	本年度4月以降、客先からの発注数が激減している。アベノミクス効果は少しも見当たっていません。
143	西部	建設業	関係なし。
144	西部	建設業	賃上げは3%以上、上げる。
145	西部	建設業	関係なし。
146	西部	建設業	地元地域では感じられない。それより原発、地震の影響のマイナス要素の方が大きい。
147	西部	建設業	マインドが上向いている。
148	西部	製造業	アベノミクスの影響は、まだないと感じています。「浜岡原発」と「東海地震」への不安から、大企業の工場撤退、人口減少、地域経済の衰退が見られます。どの業種にしてもその影響は大きいと思われます。官民一体となった施策等、行政関係者には民間の声にもっと耳を傾けてほしいと思います。
149	西部	製造業	製造業は現況あまり変わりはない。2輪車事業は、繊維と同様に衰退の一途になっている。今後も期待はできない。潤っているのは大手企業で、中小・零細までには波及していないのが現状で、西部地域の産業の在り方が取り残されているように思える。現状の財務状況では、新規産業への取組みもままならないのが現状です。
150	西部	製造業	変化なし。
151	西部	製造業	東京及び大企業は恩恵があるようだが、地方及び中小企業への恩恵がまだ見られない。
152	西部	製造業	変化なし。
153	西部	製造業	円安のため、材料費が高騰しているが、それを価格転嫁できないので悪影響である。
154	西部	製造業	我々中小企業には関係ない。大企業(親会社)の海外移転につき、仕事絶対量減少のため困っています。
155	西部	製造業	グローバル化している大企業には恩恵があるようですが、中小企業(特に国内で生産している)は円安が材料高となり、逆効果である。
156	西部	製造業	消費動向に若干の上昇傾向がみられるが、業種ごとにばらつきがあり、当社としてはあまり良い影響は見られない。
157	西部	流通・商業	為替の変動の影響により、仕入れ価格が高止まりしています。
158	西部	流通・商業	アベノミクスのよい影響があるとは感じられない。低価格商品が動くようになり、全体的な売上は、やや減っている感じ。
159	西部	流通・商業	為替関係がある大手のみ業績が上がっている。中小企業の大半は販売価格や運賃などが変わらず、生産コストが大幅に上がり、逆アベノミクスで経営悪化が進んでいる。物価が2%上がって、収入が変わらず、増税になれば、低所得者は今以上に生活苦になると思う。低所得者や中小企業から金を搾り取るアベノミクスが平成26年4月～景気維持できるとは思えない。
160	西部	流通・商業	一般消費は増えているように思えない中の8%、10%増税はコストもかかり、大変な部分大きい。
161	西部	サービス業	何も変わらない。
162	西部	サービス業	直接の影響は感じられていない状況が続いています。
163	西部	サービス業	まったく効果なし。
164	西部	サービス業	中小企業には未だ恩恵はありません。最近では新規事業家の誕生も少なく、独立しても独自の製造業でなく、小規模な会社が多く、投資金額も低い。故に、わが社では得意分野(税務労務)、特殊分野(コンサル、特殊法人)を強化している。
165	西部	サービス業	地方、中小企業はまだですが、設備工事業など一部の建設業で人手不足が出始めているようです。

166	西部	サービス業	クリーニング溶剤はじめ、ボイラー燃料の重油価格が、じわりじわりと上昇していくにつれて、ポリ製品、ハンガーといった材料仕入れ価格も上昇。値上げで対応した結果、天候不順で需要の低下も重なり、かなり厳しい現況が続いている。4月の消費税増税導入後には、更なる需要減少につながりそうなので、今後の料金含めサービスの再検討が急務となっている。
167	西部	サービス業	アベノミクスの効果は感じられませんが、消費税の駆け込み需要による販売が出てきました。
168	西部	サービス業	中小企業は相変わらず厳しい。
169	西部	サービス業	これから得意分野を最大限生かせる新規事業に取り組みたい。

静岡同友会会員の皆さま 3分 お時間ください、よろしくお願いします。

同友会『2013 下期・景況調査(第 29 回)』2013 年 12 月 県政策委員会

返信先：同友会事務局 (FAX)054-255-7620 (メール)doyu@szdoyu.gr.jp 数字で記入

回答欄

1. 業種 ①建設業 ②製造業 ③流通・商業 ④サービス業 【 】
2. 全従業員数(社長、パート含)
①1～5人 ②6～10人 ③11人～20人
④21～50人 ⑤51人～100人 ⑥101人以上 【 】
3. 売上高動向(前年同期比) ①増加 ②横ばい ③減少 【 】
4. 経常利益動向(前年同期比) ①増加 ②横ばい ③減少 【 】
5. 労働力動向(人手充足感) ①過剰 ②適正 ③不足 【 】
6. 設備投資(今後1年間) ①投資予定あり ②投資予定なし ③決めていない 【 】
7. 資金繰り動向(今後半年間) ①余裕あり ②普通 ③窮屈 【 】
8. 貴社の業況の総合的判断
現在 ①良い ②やや良い ③そこそこ ④やや悪い ⑤悪い 【 】
向こう6ヶ月の見通し ①好転 ②やや好転 ③不変 ④やや悪化 ⑤悪化 【 】
1年後の見通し ①好転 ②やや好転 ③不変 ④やや悪化 ⑤悪化 【 】
9. 現在の経営上の問題点 ●上位2つの数字をご記入ください 【 】
①民間需要の停滞 ②官公需停滞 ③販売価格低下 ④販売先の海外移転
⑤異業種の参入 ⑥大企業の参入 ⑦コスト削減困難 ⑧資金繰り困難 ⑨人材社員教育
10. 経営上の力点 ●上位2つの数字をご記入ください
①付加価値の増大 ⑥機械化・IT化促進 ⑩得意分野への絞り込み
②新規受注(顧客)確保 ⑦情報力強化 ⑫研究開発
③人件費の節減 ⑧人材確保 ⑬機構改革
④人件費以外の経費節減 ⑨社員教育の確保 現在実施中 →【 】
⑤財務体質の強化 ⑩新規事業の展開 今後の重点 →【 】

【特別設問】消費税引き上げとアベノミクスの影響について

11. 消費税引き上げが決定しましたが、あなたの会社では価格転嫁できますか 【 】
①できる
②できない
③わからない
12. 消費税の引き上げに伴い、賃上げの予定はありますか 【 】
①～1%賃上げ ②1～2%賃上げ
③2～3%賃上げ ④3%賃上げ
⑤賃上げしない ⑥わからない
13. 【自由記述】アベノミクスから、約1年がたちますが、現在の影響についてご自由に記述ください

ご協力ありがとうございました。ご意見は、静岡県への要望等に反映させていただきます。

支部名

会社名

氏名

一次〆切り 12月6日(金)まで (本紙を含め1枚送信) 速報 12月下旬 詳細分析 2月発表

返信先：同友会事務局 FAX054-255-7620 (メール)doyu@szdoyu.gr.jp

この調査用紙は景況資料として使用します。それ以外の目的には使用しません。

《本調査の目的》

本調査は、地域経済に根を張る会員企業の企業活動状況を把握することにより、地域の景況感・各業種の業況感を的確に捉え、自社の経営と同友会活動に活かすと共に、地域経済活性化の一助とするものである。

そのため調査結果は、静岡同友会全会員及び全国同友会を始め、行政、大学機関、マスコミなどに広く公表し、調査・統計は社会の公共財の認識の下、地域と共有し活用していくものとする。

D I（ディフュージョン・インデックス）とは…

D Iとは景況調査において、代表的な指標として使われます。D IのDは Diffusionの略ですが、Diffusionとは「浸透・拡散」という意味を持っています。つまりD I値を算出する事によって、好転あるいは悪化といった景気状況（水準）が、経済全体にどの様に浸透しているかを、指数として把握しようという意味です（index）。その為D I値は、一般に「景気的水準」を、示していると言われていています。

代表的な景況調査は日銀短観ですが、D I値を算出し、四半期毎に結果を出します。静岡同友会は半期毎の調査ですが、同じくD I値を取るやり方をしています。

D I値の算出の仕方は「増加（良い、上昇）」と回答した企業割合から「悪化（悪い、下降）」と回答した企業割合を、差し引いた数値で表します。その結果、水準がどこにあるか、数値として見えてきます。また、時系列で繋げる事によって水準の変化を把握する事が出来ます。

県政策委員会が実施した今期の景況アンケートは、今期から浅利一郎静岡大学副学長のご協力もいただき、以下の静岡同友会会員が中心となり共同執筆の上、まとめました。

表紙総論	浅利 一郎	（静岡大学	副学長）
全体概況	遠藤 一秀	（遠藤科学(株)	代表取締役／静岡支部）
業種別	青山 達弘	（株青山建材工業	代表取締役／静岡支部）
	岡 孝彰	（株富士包材工業	代表取締役／富士支部）
	富山 達章	（インタープランニング(有)	代表取締役／静岡支部）
	望月 富士雄	（有沼津金網	代表取締役／沼津支部）
地域別	秋山 芳浩	（有アキヤマ庭園	代表取締役／富士支部）
	望月 賢一郎	（株カネイ水産	専務取締役／静岡支部）
	鈴木 雅夫	（株ハチマル	代表取締役／榛原支部）
規模別	近藤 良夫	（近藤会計事務所	所 長／浜松支部）
特別設問	渡邊 昌和	（株中里メッキ	専務取締役／富士宮支部）
協力	山本 義彦	（静岡大学	名誉教授 / 県同友会顧問）
	加藤 建美	（長谷川建設(株)	代表取締役／榛原支部）

◆◆◆ 静岡県中小企業家同友会 ◆◆◆

（所在地）〒420-0857 静岡市葵区御幸町 8 静岡三菱ビル 6F

（Tel）054-253-6130 （Fax）054-255-7620

（E-Mail）doyu@szdoyu.gr.jp （HP）http://www.szdoyu.gr.jp